

財 政 報 告 書

(令和6年度後期)

自 令和6年10月 1日

至 令和7年 3月31日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和6年度後期(令和6年10月から令和7年3月まで)の財政状況並びに
令和7年度当初予算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態を
御理解いただき、市政発展のために一層の御協力をお願い致します。

令和7年5月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 令和6年度後期の財政状況について	3
1 一般会計予算	3
(1) 補正予算の概要	3
(2) 執行状況	9
(3) 予算の繰越	10
2 特別会計予算	10
3 市債及び一時借入金の状況	10
(1) 市債	10
(2) 一時借入金	11
4 市有財産の現在高	11
第2章 令和7年度当初予算について	12
1 予算編成方針について	12
2 一般会計予算	12
(1) 予算規模	12
(2) 歳入予算	12
(3) 歳出予算	17
(4) 性質別分析	19
3 特別会計・企業会計予算	21

第1章 令和6年度後期の財政状況について

1 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例市議会においてそれぞれ補正を行ったほか、10月1日、12月27日、1月10日、2月13日、3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は21,924,388千円となりました。

① 一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ21,691千円を追加し、補正後の予算総額を18,883,912千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
16 県支出金	21,691	(総務費委託金) 衆議院議員総選挙費 21,691
歳 入 合 計	21,691	

[歳出] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	21,691	(衆議院議員総選挙費) 衆議院議員総選挙費 21,691
歳 出 合 計	21,691	

② 一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ2,296,726千円を追加し、補正後の予算総額を21,180,638千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	52,963	(民生費国庫負担金) 児童手当費 28,122 子どものための教育・保育給付交付金 17,382 ほか
16 県支出金	△ 18,866	(民生費県負担金) 児童手当費 △9,630 (農林水産業費県補助金) 集落営農活性化プロジェクト事業 △10,000 ほか
19 繰入金	2,248,985	財政調整基金繰入金 606,910 市債管理基金繰入金 1,642,075
20 繰越金	6,243	前年度繰越金 6,243
22 市債	8,200	(農林水産業費) 県営土地改良事業 4,700 ほか
歳 入 合 計	2,296,726	

[歳出] ※各款の補正額には、下記別掲の職員人件費等調整額を含まない

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	6,285	(企画費)鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 3,026 ほか
3 民生費	56,346	(障害福祉費)国県支出金等返還金 15,589 (児童措置費)施設型給付費 17,313 ほか
6 農林業水産費	△ 13,572	(農業振興費)集落営農活性化プロジェクト事業補助金 △10,000 (農地費)県営土地改良施設突発事故復旧事業負担金 5,325 ほか
12 公債費	2,144,198	(元金)長期債元金(繰上償還) 2,142,075 (利子)長期債利子 2,123
歳 出 合 計	2,296,726	

◆歳出合計のうち 一般会計全体の 人件費調整額	74,838	人事院勧告等による人件費調整 など
-------------------------------	--------	-------------------

③ 一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ190,735千円を追加し、補正後の予算総額を21,371,373千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	169,100	(総務費国庫補助金) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 169,100
19 繰入金	21,635	財政調整基金繰入金 21,635
歳 入 合 計	190,735	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	169,100	(社会福祉総務費) 価格高騰重点支援臨時給付金事業 169,100
9 消防費	21,635	(常備消防費) 弘前地区消防事務組合負担金 21,635
歳 出 合 計	190,735	

④ 一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ83,664千円を追加し、補正後の予算総額を21,455,037千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
14 使用料及び手数料	△ 120	(衛生使用料)小規模水道使用料 △120
15 国庫支出金	81,849	(総務費国庫補助金) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 81,849
19 繰入金	1,935	財政調整基金繰入金 1,935
歳 入 合 計	83,664	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
4 衛生費	83,664	(保健衛生総務費)水道事業会計補助金 75,840 久吉ダム水道企業団補助金 7,200 水道基本料金減免等事業交付金 624
歳 出 合 計	83,664	

⑤ 一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ267,699千円を追加し、補正後の予算総額を21,722,736千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	内容
16 県支出金	8,000	灯油購入助成事業費補助金 8,000
19 繰入金	259,699	財政調整基金繰入金 259,699
歳 入 合 計	267,699	

[歳出]

(単位:千円)

予算計上科目	事業名	補正額	概 要
3款1項1目 社会福祉総務費	福祉灯油購入助成事業	32,900	低所得世帯へ灯油購入費助成として1世帯当たり7,000円を支給する。 ① 非課税世帯(3,800世帯) 26,600 ② 均等割課税世帯(900世帯) 6,300
6款1項3目 農業振興費	農道除雪事業	4,804	農道除雪の実施回数を増やして実施する。 ① 除雪委託料(幹線農道) 2,860 ② 農道除雪対策事業補助金(枝線農道) 1,944
	消雪剤購入助成事業	3,060	樹園地等に散布する消雪剤購入費用の一部を助成する。 補助上限300円/1袋 × 10,200袋
8款2項1目 道路維持費	除雪経費	220,000	道路及び公共施設等の除排雪経費を追加した。 ① 道路の除排雪経費 204,000 ② 松崎河川敷雪置場経費 12,000 ③ 公共施設等の除排雪経費 4,000
9款1項4目 災害対策費	大雪災害対策事業	6,935	高齢者世帯等で積雪により倒壊等の恐れがある住宅の雪下ろしを行う。 @138,700円/1件 × 50件 = 6,935
歳 出 合 計		267,699	

⑥ 一般会計補正予算(第8号)

一般会計補正予算(第8号)は歳入歳出それぞれ75,000千円を追加し、補正後の予算総額を21,797,736千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	内容
19 繰入金	75,000	財政調整基金繰入金 75,000
歳 入 合 計	75,000	

[歳出]

(単位:千円)

款項目	事業名	補正額	概 要
8款2項1目 道路維持費	除雪経費	75,000	道路及び公共施設等の除排雪経費を追加 補正後予算額 566,000千円
歳 出 合 計		75,000	

⑦ 一般会計補正予算(第9号)

一般会計補正予算(第9号)は歳入歳出それぞれ663,149千円を追加し、補正後の予算総額を22,460,885千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
11 地方交付税	184,503	普通交付税 184,503
15 国庫支出金	271,507	(民生費国庫負担金) 子どものための教育・保育給付交付金 76,852
		(土木費国庫補助金)橋梁補修事業 58,618
		(教育費国庫補助金)金田小学校改築事業 90,331
16 県支出金	5,728	(民生費県負担金) 子どものための教育・保育給付費県負担金 24,384
		(農林水産業費県補助金) 新規就農者育成総合対策事業 △19,477
18 寄附金	107,370	ふるさと納税 100,000
19 繰入金	△ 71,692	財政調整基金繰入金 △71,692
22 市債	147,900	金田小学校改築事業 147,700
歳 入 合 計	663,149	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	82,817	(財政管理費)市債管理基金積立金 54,351 (企画費)地域づくり活動拠点施設整備事業 42,105
3 民生費	235,985	(児童措置費)施設型給付費 131,415
6 農林水産業費	△ 42,924	(農業振興費) 経営開始資金・経営発展支援事業補助金 △19,158
8 土木費	62,654	(道路維持費) 橋梁補修事業 100,888
10 教育費	353,859	(小学校改築事業費) 金田小学校改築事業 286,703
歳 出 合 計	663,149	

⑧ 一般会計補正予算(第10号)

一般会計補正予算(第10号)は歳入歳出それぞれ536,497千円を減額し、補正後の予算総額を21,924,388千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	150,179	市民税(法人・現年課税分) 105,409 固定資産税(現年課税分) 61,588 ほか
7 地方消費税交付金	85,716	地方消費税交付金 85,716
10 地方特例交付金	117,163	地方特例交付金 116,042 ※交付決定額:146,072 ほか
11 地方交付税	189,555	特別交付税 189,555 ※交付決定額:889,555
15 国庫支出金	98,121	(土木費国庫補助金)除雪事業 97,194
18 寄附金	76,323	ふるさと納税 76,323
19 繰入金	△ 1,208,616	財政調整基金繰入金 △637,842
		市債管理基金繰入金 △570,774
歳入合計	△ 536,497	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	△ 99,200	(広報広聴費)報償費(ふるさと納税) △20,995 ほか
3 民生費	△ 89,175	(扶助費)生活保護費 △50,000 ほか
4 衛生費	△ 114,155	(予防費)予防接種委託料 △83,800 ほか
6 農林水産業費	△ 31,922	(造林費)森林整備事業委託料 △12,516 ほか
10 教育費	△ 57,845	(小学校改築事業費)金田小学校改築事業 △14,637
12 公債費	△ 71,241	(元金)長期債元金 △71,241
歳出合計	△ 536,497	

第1表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和6年度前期計		今 期 補 正								最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R6.10.1 専決補正 補正第3号	12月 定例議会 補正第4号	12月 追加提案 補正第5号	R6.12.27 専決補正 補正第6号	R7.1.10 専決補正 補正第7号	R7.2.13 専決補正 補正第8号	3月 定例議会 補正第9号	R7.3.31 専決補正 補正第10号		
1 市 税	2,546,242	13.5								150,179	2,696,421	12.3
2 地 方 議 与 税	220,830	1.2								13,404	234,234	1.1
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0								144	1,144	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,000	0.0								6,325	10,325	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0								9,664	12,664	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.2								10,634	40,634	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	3.7								85,716	785,716	3.6
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.2								870	12,870	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1								9,295	24,295	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.2								117,163	147,163	0.7
11 地 方 交 付 税	7,933,704	42.0							184,503	189,555	8,307,762	37.9
12 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0									3,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,908	0.0		△ 1,134					△ 210		2,564	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	99,522	0.5				△ 120				△ 1,611	97,791	0.4
15 国 庫 支 出 金	2,813,400	14.9		52,963	169,100	81,849			271,507	98,121	3,486,940	15.9
16 県 支 出 金	1,555,124	8.2	21,691	△ 18,866			8,000		5,728	△ 34,789	1,536,888	7.0
17 財 産 収 入	42,874	0.2							10,899	22,970	76,743	0.4
18 寄 附 金	200,290	1.1		400					107,370	76,323	384,383	1.8
19 繰 入 金	644,355	3.4		2,248,985	21,635	1,935	259,699	75,000	△ 71,692	△ 1,208,616	1,971,301	9.0
20 繰 越 金	1	0.0		6,243							6,244	0.0
21 諸 収 入	586,193	3.1		△ 65					7,144	△ 46,944	546,328	2.5
22 市 債	1,417,778	7.5		8,200					147,900	△ 34,900	1,538,978	7.0
歳 入 合 計	18,862,221	100.0	21,691	2,296,726	190,735	83,664	267,699	75,000	663,149	△ 536,497	21,924,388	100.0

第2表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和6年度前期計		今 期 補 正								最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R6.10.1 専決補正 補正第3号	12月 定例議会 補正第4号	12月 追加提案 補正第5号	R6.12.27 専決補正 補正第6号	R7.1.10 専決補正 補正第7号	R7.2.13 専決補正 補正第8号	3月 定例議会 補正第9号	R7.3.31 専決補正 補正第10号		
1 議 会 費	162,538	0.9		1,837						△ 1,021	163,354	0.7
2 総 務 費	2,566,859	13.6	21,691	43,091					82,817	△ 99,200	2,615,258	11.9
3 民 生 費	6,479,951	34.4		62,571	169,100		32,900		235,985	△ 89,175	6,891,332	31.4
4 衛 生 費	1,360,002	7.2		10,519		83,664			△ 24,924	△ 114,155	1,315,106	6.0
5 労 働 費	20	0.0									20	0.0
6 農 林 水 産 業 費	965,372	5.1		△ 7,718			7,864		△ 42,924	△ 31,922	890,672	4.1
7 商 工 費	676,426	3.6		1,836					8,198	△ 8,736	677,724	3.1
8 土 木 費	1,628,633	8.6		31,087			220,000	75,000	62,654	△ 16,876	2,000,498	9.1
9 消 防 費	1,033,929	5.5			21,635		6,935		△ 12,516	△ 14,519	1,035,464	4.7
10 教 育 費	1,418,751	7.5		8,593					353,859	△ 57,845	1,723,358	7.9
11 災 害 復 旧 費	45,569	0.2		712						△ 31,807	14,474	0.1
12 公 債 費	2,464,171	13.1		2,144,198						△ 71,241	4,537,128	20.7
13 予 備 費	60,000	0.3									60,000	0.3
歳 出 合 計	18,862,221	100.0	21,691	2,296,726	190,735	83,664	267,699	75,000	663,149	△ 536,497	21,924,388	100.0

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも21,924,388千円ですが、令和6年3月末までの収入済額は17,252,536千円で収入済率は78.7%となっています。また、支出済額は19,384,758千円で支出済率は88.4%となっています。

第3表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,696,421	2,678,856	99.3
2 地 方 譲 与 税	234,234	154,145	65.8
3 利 子 割 交 付 金	1,144	1,020	89.2
4 配 当 割 交 付 金	10,325	1,471	14.2
5 株式等譲渡所得割交付金	12,664	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,634	27,977	68.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	785,716	785,716	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	12,870	11,320	88.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,295	16,506	67.9
10 地 方 特 例 交 付 金	147,163	147,163	100.0
11 地 方 交 付 税	8,307,762	8,307,762	100.0
12 交通安全対策特別交付金	3,000	2,453	81.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,564	940	36.7
14 使用料及び手数料	97,791	92,533	94.6
15 国 庫 支 出 金	3,486,940	2,687,570	77.1
16 県 支 出 金	1,536,888	883,644	57.5
17 財 産 収 入	76,743	71,801	93.6
18 寄 附 金	384,383	331,744	86.3
19 繰 入 金	1,971,301	0	0.0
20 繰 越 金	6,244	6,245	100.0
21 諸 収 入	546,328	471,570	86.3
22 市 債	1,538,978	572,100	37.2
歳 入 合 計	21,924,388	17,252,536	78.7

第4表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	163,354	160,875	98.5
2 総 務 費	2,619,897	2,084,273	79.6
3 民 生 費	6,893,323	6,293,819	91.3
4 衛 生 費	1,315,106	1,076,634	81.9
5 労 働 費	20	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	894,794	842,696	94.2
7 商 工 費	678,386	586,901	86.5
8 土 木 費	2,025,772	1,699,736	83.9
9 消 防 費	1,035,740	897,079	86.6
10 教 育 費	1,728,540	1,191,369	68.9
11 災 害 復 旧 費	14,474	14,349	99.1
12 公 債 費	4,537,128	4,537,027	100.0
13 予 備 費	17,854	0	0.0
歳 出 合 計	21,924,388	19,384,758	88.4

(3) 予算の繰越

令和6年度事業として予算化された12事業563,804千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰り越しすることになりました。

翌年度へ繰り越しする主な事業は以下のとおりです。

款・項	項 名	事業名(事業費)
2・1	総務管理費	地域づくり活動拠点施設整備事業(8,544千円)ほか
2・3	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム標準化移行業務(10,054千円)ほか
3・1	社会福祉費	価格高騰重点支援臨時給付金事業(35,543千円)
6・1	農業費	ため池廃止事業(11,600千円)
8・2	道路橋りょう費	橋梁補修事業(117,284千円)ほか
9・1	消防費	防災備蓄整備事業(3,262千円)
10・2	小学校費	金田小学校改築事業(286,703千円)ほか

2 特別会計予算

特別会計予算は、12月及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったことにより、最終の予算総額が8,881,018千円となりました。

第5表 特別会計補正予算

(単位:千円)

区 分	令和6年度 前期計	今 期 補 正		最終 予算額	構成比 (%)
	予算額	12月定例 議 会	3月定例 議 会		
国民健康保険特別会計	3,795,900	8,970	※1	3,804,870	42.8
介護保険特別会計	4,374,926	2,051	225	4,377,202	49.3
後期高齢者医療特別会計	424,000	△ 5,061	11,840	430,779	4.9
診療所特別会計	251,700	3,267		254,967	2.9
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,200			13,200	0.1
合 計	8,859,726	9,227	12,065	8,881,018	100.0

※1 歳入補正:予算総額に変更なし

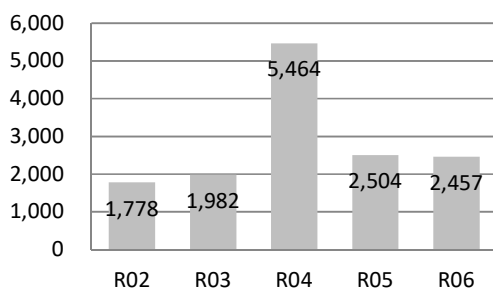
3 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

令和6年度は一般会計において元金4,499,576千円を返済し、また、新たに2,456,878千円の借入れとなる見込みです。この結果、令和6年度末での一般会計市債現在高は17,399,631千円となり、前年度(19,129,349千円)に比べて1,729,718千円(9.04%)の減となる見込みです。

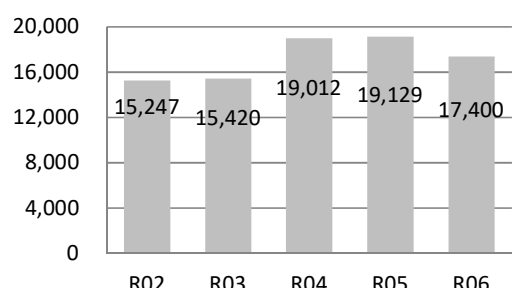
第1図 市債発行額の推移

単位:百万円



第2図 市債残高の推移(年度末)

単位:百万円



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、一時借入金はありませんでした。

4 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第6表 市有財産の現在高

区 分	行政財産	普通財産	合 計
土 地 (m ²)	2,462,132	279,232	2,741,364
建 物 (m ²)	182,070	5,789	187,859
山 林 (m ²)		6,793,699	6,793,699
立 木 (m ³)		146,266	146,266
物 権 (件)		14	14
有 価 証 券 (千 円)		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利 (千 円)		154,083	154,083

第2章 令和7年度当初予算について

1 予算編成方針について

当市の財政状況は、合併以来、行政改革を着実に推進し、健全化判断比率は改善されているものの、市税等の自主財源比率が低く、令和6年度の財政力指数は0.30となっており、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況には変わりありません。

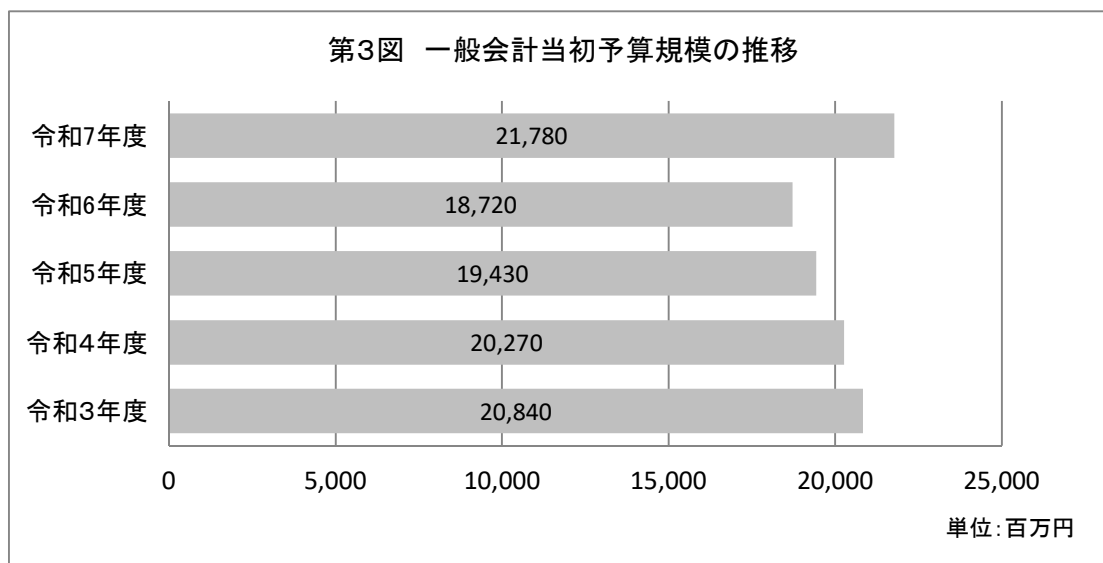
また、歳出では市内学校の改築や尾上分庁舎の改修など大型事業が進められており、基金の取り崩しが今後も続く見込みとなっているうえ、公共施設の維持管理費や業務委託に係る物件費、市単独の扶助費などが増加傾向となっており、令和5年度普通会計決算においては経常収支比率が93.5%と依然として高く、財政は硬直化しています。

令和7年度当初予算編成においては、第2次長期総合プランと、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき各施策を推進することを念頭に、財源の効果的かつ効率的な配分を行いました。

2 一般会計予算

(1) 予算規模

令和7年度の一般会計予算については、「尾上分庁舎改修事業」、「碓ヶ関温泉会館大規模改修事業」などの大型建設事業の実施により、当初予算の規模としては217億8千万円となり、市制施行後最大の予算規模となりました。



(2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源といい、一般会計歳入予算のうち自主財源は5,029,279千円で、構成比は23.2%となっています。

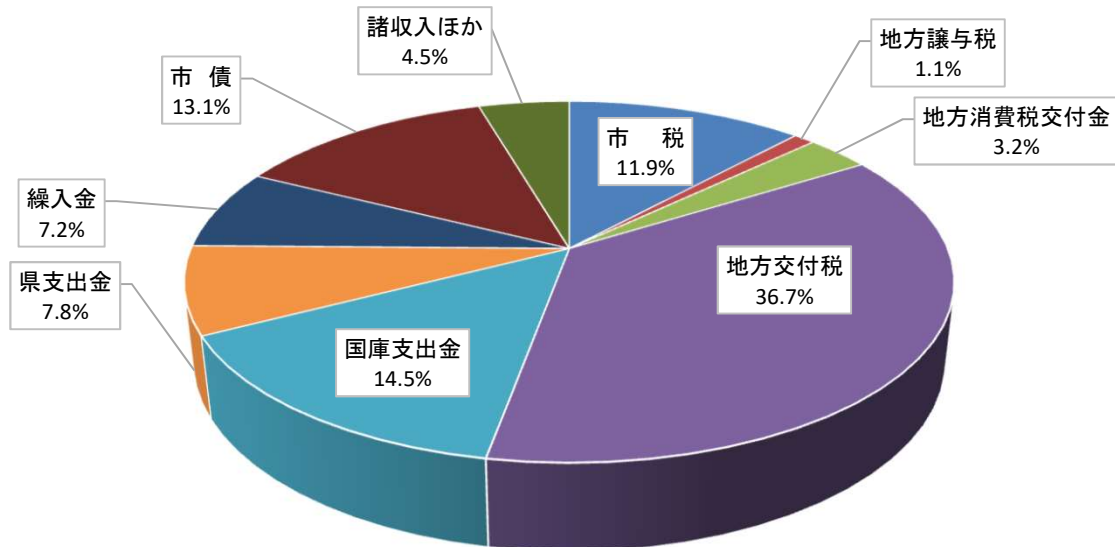
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付されたり借金をして賄う依存財源は16,750,721千円で、その構成比は76.8%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が8,000,000千円と予算全体の36.7%を占め、自主財源に乏しい当市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第7表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構成比 (%)	予 算 額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	5,029,279	23.2	4,236,234	22.6	793,045	18.7
(1) 市 税	2,586,044	11.9	2,546,242	13.6	39,802	1.6
(2) 分担金及び負担金	3,473	0.0	3,908	0.0	△ 435	△ 11.1
(3) 使用料及び手数料	88,181	0.4	99,522	0.5	△ 11,341	△ 11.4
(4) 財 産 収 入	63,388	0.3	42,874	0.2	20,514	47.8
(5) 寄 附 金	200,002	0.9	200,002	1.1	0	0.0
(6) 繰 入 金	1,556,000	7.2	795,000	4.3	761,000	95.7
(7) 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸 収 入	532,190	2.5	548,685	2.9	△ 16,495	△ 3.0
2 依 存 財 源	16,750,721	76.8	14,483,766	77.4	2,266,955	15.7
(1) 地 方 譲 与 税	231,897	1.1	220,830	1.2	11,067	5.0
(2) 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
(3) 配 当 割 交 付 金	6,000	0.0	4,000	0.0	2,000	50.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	3,000	0.0	2,000	66.7
(5) 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
(6) 地方消費税交付金	700,000	3.2	700,000	3.7	0	0.0
(7) ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
(8) 環境性能割交付金	17,000	0.1	15,000	0.1	2,000	13.3
(9) 地方特例交付金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
(10) 地 方 交 付 税	8,000,000	36.7	7,800,000	41.6	200,000	2.6
(11) 交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	3,000	0.0	△ 500	△ 16.7
(12) 国 庫 支 出 金	3,164,440	14.5	2,810,735	15.0	353,705	12.6
(13) 県 支 出 金	1,707,984	7.8	1,469,701	7.9	238,283	16.2
(14) 市 債	2,842,900	13.1	1,384,500	7.4	1,458,400	105.3
歳 入 合 計	21,780,000	100.0	18,720,000	100.0	3,060,000	16.3

第4図 令和7年度一般会計歳入予算款別構成図



第8表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額 (A)	構成比 (%)	予 算 額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
1 市 税	2,586,044	11.9	2,546,242	13.6	39,802	1.6
(1) 市 民 税	1,058,431	4.9	1,051,914	5.6	6,517	0.6
(2) 固 定 資 産 税	1,140,697	5.2	1,097,225	5.9	43,472	4.0
(3) 軽 自 動 車 税	131,738	0.6	135,432	0.7	△ 3,694	△ 2.7
(4) 市 た ば こ 税	250,527	1.2	258,600	1.4	△ 8,073	△ 3.1
(5) 入 湯 税	4,651	0.0	3,071	0.0	1,580	51.4
2 地 方 譲 与 税	231,897	1.1	220,830	1.2	11,067	5.0
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.0	4,000	0.0	2,000	50.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	3,000	0.0	2,000	66.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	3.2	700,000	3.7	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	0.1	15,000	0.1	2,000	13.3
10 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
11 地 方 交 付 税	8,000,000	36.7	7,800,000	41.6	200,000	2.6
(1) 普 通 交 付 税	7,300,000	33.5	7,100,000	37.9	200,000	2.8
(2) 特 別 交 付 税	700,000	3.2	700,000	3.7	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	3,000	0.0	△ 500	△ 16.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,473	0.0	3,908	0.0	△ 435	△ 11.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	88,181	0.4	99,522	0.5	△ 11,341	△ 11.4
15 国 庫 支 出 金	3,164,440	14.5	2,810,735	15.0	353,705	12.6
16 県 支 出 金	1,707,984	7.8	1,469,701	7.9	238,283	16.2
17 財 産 収 入	63,388	0.3	42,874	0.2	20,514	47.8
18 寄 附 金	200,002	0.9	200,002	1.1	0	0.0
19 繰 入 金	1,556,000	7.2	795,000	4.3	761,000	95.7
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	532,190	2.5	548,685	2.9	△ 16,495	△ 3.0
うち各種貸付金元利収入	378,631	1.7	379,621	2.0	△ 990	△ 0.3
22 市 債	2,842,900	13.1	1,384,500	7.4	1,458,400	105.3
歳 入 合 計	21,780,000	100.0	18,720,000	100.0	3,060,000	16.3

① 市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆様や市内に事務所を置く法人等に納めていただくものです。令和7年度は2,586,044千円を計上しています。

税別内訳では、市民税が1,058,431千円、固定資産税が1,140,697千円、軽自動車税が131,738千円、市たばこ税が250,527千円、入湯税が4,651千円となっています。

② 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。令和7年度は231,897千円を計上しています。

譲与税別内訳では、自動車重量譲与税が160,000千円、地方揮発油譲与税が55,000千円、森林環境譲与税が16,897千円となっています。

③ 利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和7年度は1,000千円(前年度同額)を計上しています。

④ 配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和7年度は6,000千円(前年度4,000千円)を計上しています。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和7年度は5,000千円(前年度3,000千円)を計上しています。

⑥ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人が県税として納めた法人事業税の7.7%が市町村に交付されるもので、法人従業者数で按分して算定されます。令和7年度は30,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑦ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税(消費税10%のうち2.2%)の50%が市町村に交付されるもので、人口(従来分は人口と従業者数)で按分して算定されます。平成26年4月1日及び令和元年10月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることとなっており、令和7年度は700,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税(本県は1人1日400円～1,200円)の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、令和7年度は12,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑨ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、普通自動車等を取得した人が県税として納めた環境性能割の40.85%が市町村に交付されるもので、令和7年度は17,000千円(前年度15,000千円)を計上しています。

⑩ 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による住民税の減収を補てんするために交付されるもので、令和7年度は30,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑪ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の令和7年度交付額は、18兆9,574億円(前年度当初比2,904億円増、+1.6%)が見込まれています。

当市の場合、普通交付税7,300,000千円、特別交付税700,000千円の計8,000,000千円を計上しています。

⑫ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。令和7年度は2,500千円(前年度3,000千円)を計上しています。

⑬ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。令和7年度は3,473千円(前年度3,908千円)を計上しています。

⑭ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、住民票の写しの交付手数料などが主で、令和7年度は88,181千円(前年度99,522千円)を計上しています。

⑮ 国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、令和7年度は3,164,440千円(前年度2,810,735千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付交付金832,980千円、生活保護費国庫負担金516,072千円、児童手当費国庫負担金454,272千円、介護・訓練等給付費国庫負担金435,462千円、などがあります。

⑯ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、令和7年度は1,707,984千円(前年度1,469,701千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付費県負担金340,555千円、介護・訓練等給付費県負担金217,731千円、国民健康保険基盤安定費県負担金113,376千円、学校給食費無償化等子育て支援交付金112,207千円、後期高齢者医療保険基盤安定費97,325千円、多面的機能支払交付金県補助金92,155千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金85,469千円などがあります。

⑰ 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、令和7年度は63,388千円(前年度42,874千円)を計上しています。

⑱ 寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では2千円(前年度同額)を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、200,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑲ 繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、令和7年度は1,556,000千円(前年度795,000千円)を計上しています。

⑳ 繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円(前年度同額)を計上しています。

② 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、令和7年度は532,190千円（前年度548,685千円）を計上しています。

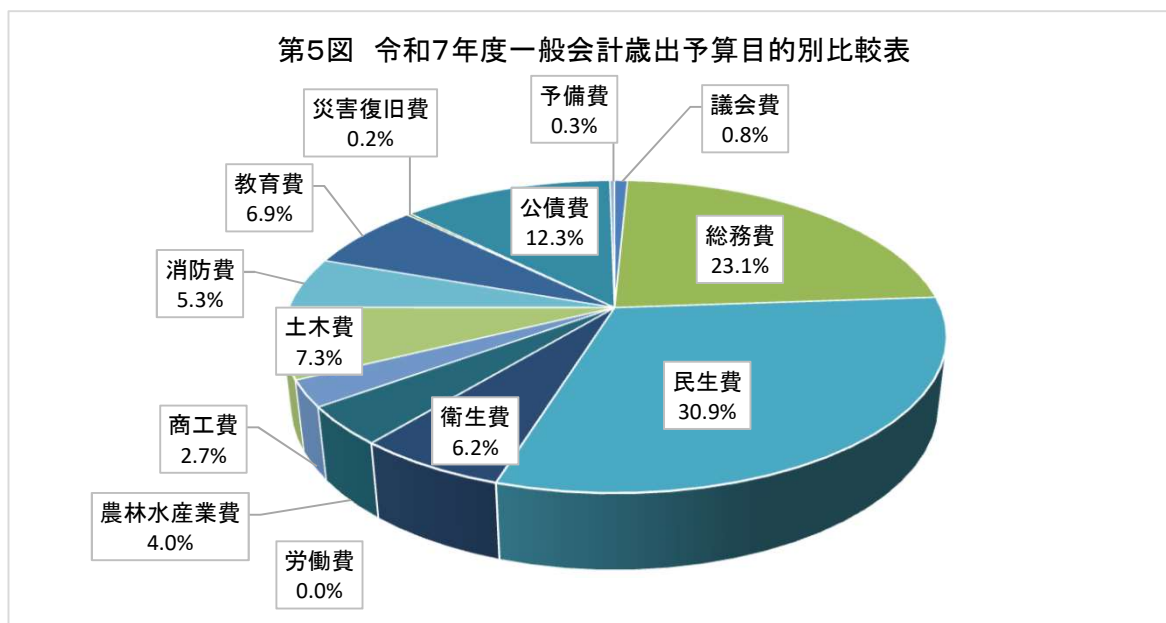
② 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。令和7年度は2,842,900千円（前年度1,384,500千円）を計上しています。

(3) 歳出予算

・ 目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が6,739,618千円と歳出総額の30.9%を占め、続いて総務費が5,040,448千円（構成比23.1%）、公債費が2,671,950千円（構成比12.3%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第9表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額 (A)	構成比 (%)	予 算 額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
1 議 会 費	163,136	0.8	161,550	0.9	1,586	1.0
2 総 務 費	5,040,448	23.1	2,505,741	13.4	2,534,707	101.2
3 民 生 費	6,739,618	30.9	6,450,343	34.5	289,275	4.5
4 衛 生 費	1,348,365	6.2	1,310,513	7.0	37,852	2.9
5 労 働 費	21	0.0	20	0.0	1	5.0
6 農 林 水 産 業 費	865,696	4.0	963,902	5.1	△ 98,206	△ 10.2
7 商 工 費	593,407	2.7	677,698	3.6	△ 84,291	△ 12.4
8 土 木 費	1,591,425	7.3	1,623,038	8.7	△ 31,613	△ 1.9
9 消 防 費	1,160,632	5.3	1,032,329	5.5	128,303	12.4
10 教 育 費	1,496,120	6.9	1,425,197	7.6	70,923	5.0
11 災 害 復 旧 費	49,182	0.2	45,498	0.2	3,684	8.1
12 公 債 費	2,671,950	12.3	2,464,171	13.2	207,779	8.4
13 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	21,780,000	100.0	18,720,000	100.0	3,060,000	16.3

- ① 議会費 本年度予算額 163,136千円（前年度予算額 161,550千円）
議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。
- ② 総務費 本年度予算額 5,040,448千円（前年度予算額 2,505,741千円）
総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、広報広聴費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、集会施設管理費、第2庁舎費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、参議院議員通常選挙費、平川市長選挙費、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。
- ③ 民生費 本年度予算額 6,739,618千円（前年度予算額 6,450,343千円）
民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費、災害救助費から構成されています。
- ④ 衛生費 本年度予算額 1,348,365千円（前年度予算額 1,310,513千円）
衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、健康増進対策費、火葬場費、墓地費、小規模水道事業費、塵芥し尿処理費から構成されています。
- ⑤ 労働費 本年度予算額 21千円（前年度予算額 20千円）
労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。
- ⑥ 農林水産業費 本年度予算額 865,696千円（前年度予算額 963,902千円）
農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、食産業振興費、林業総務費、造林費から構成されています。
- ⑦ 商工費 本年度予算額 593,407千円（前年度予算額 677,698千円）
商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。
- ⑧ 土木費 本年度予算額 1,591,425千円（前年度予算額 1,623,038千円）
土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。
- ⑨ 消防費 本年度予算額 1,160,632千円（前年度予算額 1,032,329千円）
消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。
- ⑩ 教育費 本年度予算額 1,496,120千円（前年度予算額 1,425,197千円）
教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。
- ⑪ 災害復旧費 本年度予算額 49,182千円（前年度予算額 45,498千円）
災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。
- ⑫ 公債費 本年度予算額 2,671,950千円（前年度予算額 2,464,171千円）
公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。
- ⑬ 予備費 本年度予算額 60,000千円（前年度予算額 60,000千円）
予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

① 義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、施設型給付費、児童手当、児童扶養手当、生活保護費、こども医療費給付費、介護・訓練等給付費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

義務的経費の総額は9,770,124千円で、歳出予算全体の44.8%を占めています。

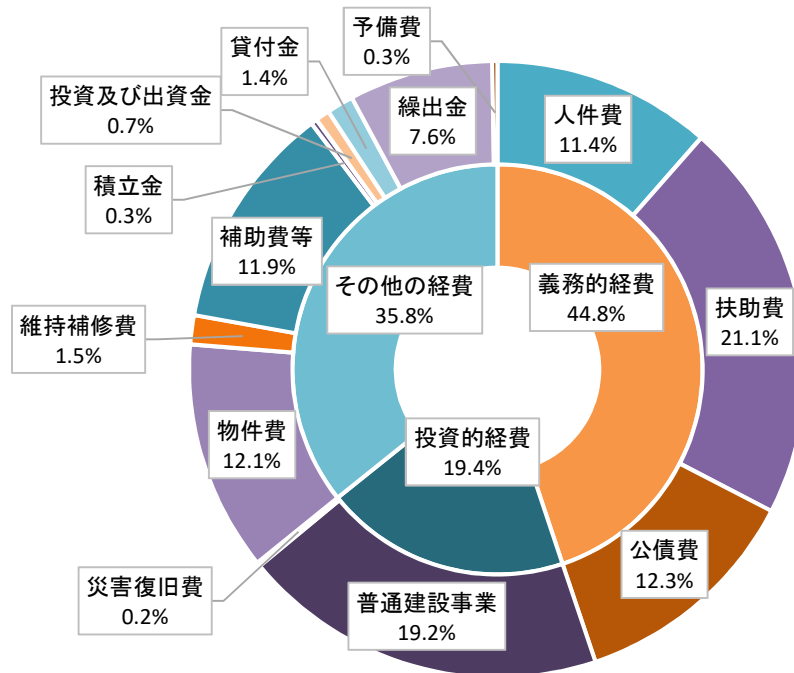
② 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は4,218,426千円で、歳出予算全体の19.4%を占めています。

③ その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は7,791,450千円で、歳出予算全体の35.8%を占めています。

第5図 令和7年度一般会計歳出予算性質別構成図



第10表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
義 務 的 経 費	9,770,124	44.8	8,988,824	48.0	781,300	8.7
1 人 件 費	2,500,955	11.4	2,285,297	12.2	215,658	9.4
(1) 議員委員報酬手当	376,297	1.7	344,267	1.8	32,030	9.3
(2) 給 料	1,064,761	4.9	991,580	5.3	73,181	7.4
(3) 手 当	548,516	2.5	483,034	2.6	65,482	13.6
(4) 共 済 費	482,148	2.2	440,156	2.4	41,992	9.5
(5) そ の 他	29,233	0.1	26,260	0.1	2,973	11.3
2 扶 助 費	4,597,219	21.1	4,239,356	22.6	357,863	8.4
(1) 施設型給付費(旧保育所運営費)	1,735,274	8.0	1,539,531	8.2	195,743	12.7
(2) 児 童 手 当	555,765	2.6	434,890	2.3	120,875	27.8
(3) 児 童 扶 養 手 当	150,903	0.7	144,366	0.8	6,537	4.5
(4) 生 活 保 護 費	683,905	3.1	673,984	3.6	9,921	1.5
(5) 医 療 費	263,981	1.2	254,843	1.4	9,138	3.6
(6) 介護・訓練等給付費	870,924	4.0	866,240	4.6	4,684	0.5
(7) そ の 他	336,467	1.5	325,502	1.7	10,965	3.4
3 公 債 費	2,671,950	12.3	2,464,171	13.2	207,779	8.4
(1) 元 利 償 還 金	2,671,850	12.3	2,464,071	13.2	207,779	8.4
(2) 一 時 借 入 金 利 子	100	0.0	100	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	7,731,450	35.5	7,289,198	39.0	442,252	6.1
4 物 件 費	2,630,604	12.1	2,316,989	12.5	313,615	13.5
(1) 旅 費	29,995	0.1	31,759	0.2	△ 1,764	△ 5.6
(2) 交 際 費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
(3) 需 用 費	626,493	2.9	612,162	3.3	14,331	2.3
(4) 役 務 費	129,983	0.6	108,762	0.6	21,221	19.5
(5) 委 託 料	1,630,479	7.5	1,363,421	7.3	267,058	19.6
(6) 備 品 購 入 費	41,649	0.2	52,036	0.3	△ 10,387	△ 20.0
(7) そ の 他	169,705	0.8	146,549	0.8	23,156	15.8
5 維 持 補 修 費	331,731	1.5	360,401	1.9	△ 28,670	△ 8.0
(1) 除 雪	265,387	1.2	304,120	1.6	△ 38,733	△ 12.7
(2) 市 道 維 持	41,378	0.2	33,584	0.2	7,794	23.2
(3) 公 共 施 設 等	24,966	0.1	22,697	0.1	2,269	10.0
6 補 助 費 等	2,584,737	11.9	2,428,148	13.0	156,589	6.4
(1) 一部事務組合負担金	953,611	4.4	961,762	5.1	△ 8,151	△ 0.8
(2) 公 営 企 業	368,971	1.7	477,882	2.6	△ 108,911	△ 22.8
(3) そ の 他	1,262,155	5.8	988,504	5.3	273,651	27.7
7 積 立 金	70,739	0.3	58,801	0.3	11,938	20.3
8 投 資 及 び 出 資 金	162,488	0.7	189,751	1.0	△ 27,263	△ 14.4
9 貸 付 金	305,120	1.4	304,820	1.6	300	0.1
10 繰 出 金	1,646,031	7.6	1,630,288	8.7	15,743	1.0
投 資 的 経 費	4,218,426	19.4	2,381,978	12.7	1,836,448	77.1
う ち 人 件 費	26,885	0.1	57,223	0.3	△ 30,338	△ 53.0
11 普 通 建 設 事 業	4,169,244	19.2	2,336,480	12.5	1,832,764	78.4
(1) 補 助 事 業	564,272	2.6	765,366	4.1	△ 201,094	△ 26.3
(2) 単 独 事 業	3,604,972	16.6	1,571,114	8.4	2,033,858	129.5
12 災 害 復 旧 費	49,182	0.2	45,498	0.2	3,684	8.1
予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	21,780,000	100.0	18,720,000	100.0	3,060,000	16.3

3 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。5つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,797,100	3,791,500	5,600	0.1
介 護 保 険 特 別 会 計	4,340,900	4,241,300	99,600	2.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	413,100	424,000	△ 10,900	△ 2.6
診 療 所 特 別 会 計	258,100	251,700	6,400	2.5
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	15,000	13,200	1,800	13.6
合 計	8,824,200	8,721,700	102,500	1.2

(2) 企業会計

① 水道事業会計

収益的收入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収 入(水道事業収益)	629,310	606,956	22,354	3.7
支 出(水道事業費用)	465,587	451,278	14,309	3.2

資本的收入及び支出

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収 入(水道事業資本的收入)	42,456	39,805	2,651	6.7
支 出(水道事業資本的支出)	201,217	675,391	△ 474,174	△ 70.2

② 下水道事業会計

収益的收入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業収益)	1,033,600	1,030,541	3,059	0.3
支 出(下水道事業費用)	1,025,120	1,019,833	5,287	0.5

資本的收入及び支出

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業資本的收入)	310,602	335,141	△ 24,539	△ 7.3
支 出(下水道事業資本的支出)	651,633	679,903	△ 28,270	△ 4.2